

# 2014年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2014年5月8日  
双日株式会社

## 決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の2年目となる当期は、新興国の経済に減速傾向がみられたものの、米国や日本をはじめとする先進国経済は回復傾向にあり、堅調に推移した。  
当期の当社グループの業績は、石油製品の販売子会社を売却した影響があったものの、小麦の取扱い数量増加や東南アジアにおける肥料の販売数量増加、アジア向け化学品取引での円安の影響などにより、売上高(日本基準)は増収となった。  
東南アジアにおける肥料取引が堅調であったことなどにより、売上総利益は増益となった。  
油ガス田および合金鉄権益の減損や海外自動車関連子会社における為替洗替損により営業活動に係る利益は減益となったものの、バイオエタノール生産会社を連結除外した影響に伴う持分法による投資損益の改善などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前期比増減)

売上高(日本基準) 4兆 466億円 (+1,121億円 / +2.8%)  
・小麦の取扱い数量増加や肥料の販売数量増加などによる生活産業での増収  
・石油製品の販売子会社の売却の影響などによるエネルギー・金属での減収

売上総利益 1,982億円 (+110億円 / +5.9%)  
・海外肥料事業の増益などによる生活産業での増益  
・海外自動車事業の増益などによる機械での増益

営業活動に係る利益 237億円 (-18億円 / -7.1%)  
・油ガス田および合金鉄権益の減損等

当期純利益(当社株主帰属) 273億円 (+139億円 / +102.6%)  
・持分法による投資損益の改善

◆2014年3月期 配当

期末配当: 1株当たり 2円00銭(年間配当: 1株当たり 4円00銭)

◆2015年3月期 通期業績見通し

売上高(日本基準) 4兆 2,300億円  
営業活動に係る利益 400億円  
税引前利益 550億円  
当期純利益(当社株主帰属) 330億円

(前提条件)

為替レート(年平均 ¥/US\$) : 100  
原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 100

◆2015年3月期 配当(予想)

中間配当 : 1株当たり 2円 50銭  
期末配当 : 1株当たり 2円 50銭

## 要約連結純損益計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容	(単位: 億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b		当期見通し c	達成率 a/c	来期通期見通し
<b>売上高(日本基準)</b>	40,466	39,345	1,121	売上高(日本基準)セグメント別増減 機械セグメント +464 エネルギー・金属セグメント -1,110 化学セグメント +725 生活産業セグメント +782	42,800	95%	42,300
<b>売上総利益</b> (売上総利益率)	1,982 (4.90%)	1,872 (4.76%)	110 (0.14%)	売上総利益セグメント別増減 機械セグメント +52 エネルギー・金属セグメント -73 化学セグメント +38 生活産業セグメント +60	2,090 (4.88%)	95%	2,060 (4.87%)
<b>販売費及び一般管理費</b>							
人件費	-795	-807	12				
物件費	-647	-637	-10				
減価償却費及び償却費	-63	-66	3				
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-11	0	-11				
(販管費計)	(-1,516)	(-1,510)	(-6)		(-1,630)		(-1,560)
<b>その他の収益・費用</b>							
固定資産売却損益	61	22	39				
固定資産減損損失	(-195)	-115	-80	油ガス田および合金鉄権益の減損等			
関係会社売却益	17	21	-4				
関係会社整理損	-27	-35	8				
その他の収益・費用	(-85)	0	-85	海外自動車関連子会社における為替洗替損			
(その他の収益・費用計)	(-229)	(-107)	(-122)		(-80)		(-100)
<b>営業活動に係る利益</b>	237	255	-18		380	62%	400
<b>金融収益・費用</b>							
受取利息	54	49	5				
支払利息	-199	-212	13				
(金利収支)	(-145)	(-163)	(18)				
受取配当金	38	28	10				
その他の金融収益・費用	0	3	-3				
(金融収益・費用計)	(-107)	(-132)	(25)		(-160)		(-115)
<b>持分法による投資損益</b>	310	158	152	バイオエタノール生産会社連結除外の影響等	230		265
<b>税引前利益</b>	440	281	159		450	98%	550
<b>法人所得税費用</b>	-119	-111	-8		-160		-175
<b>当期純利益</b>	321	170	151		290	111%	375
<b>当期純利益の帰属;</b>							
当社株主	273	134	139		250	109%	330
非支配持分	48	36	12		40		45
<b>収益</b>	18,031	17,478	553				
<b>基礎的収益力(注2)</b>	680	385	295		530		650

## 要約包括利益計算書

	(単位: 億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
<b>当期純利益</b>	321	170	151
<b>その他の包括利益</b>	564	447	117
<b>当期包括利益合計</b>	885	617	268
<b>当期包括利益の帰属;</b>			
当社株主	822	561	261
非支配持分	63	56	7

## キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)	
	当期実績	前期実績
<b>営業活動によるCF</b>	470	551
<b>投資活動によるCF</b>	-245	-117
<b>(フリーCF合計)</b>	(225)	(434)
<b>財務活動によるCF</b>	-309	-562
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	4,207	4,244

## 要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	14/3末残高 d	13/3末残高 e	増減 d-e	
<b>流動資産</b>	13,218	12,912	306	
現金及び現金同等物	4,207	4,244	-37	
定期預金	44	93	-49	
営業債権及びその他の債権	5,248	5,087	161	小麦関連取引の増加等
棚卸資産	3,020	2,974	46	
その他	699	514	185	
<b>非流動資産</b>	8,984	8,589	395	
有形固定資産	2,139	2,318	(-179)	油ガス田および合金鉄権益の減損等
のれん	463	457	6	
無形資産	610	633	-23	
投資不動産	253	401	-148	
持分法投資及びその他の投資	4,704	3,941	763	新規投資および持分法による投資損益の積み上げ等
その他	815	839	-24	
<b>資産合計</b>	22,202	21,501	701	
<b>流動負債</b>	8,118	8,490	(-372)	
営業債務及びその他の債務	5,146	5,156	(-10)	
社債及び借入金	2,272	2,584	(-312)	返済による減少および1年内組替による増加
その他	700	750	(-50)	
<b>非流動負債</b>	9,154	8,898	256	
社債及び借入金	8,381	8,186	195	調達による増加および1年内組替・返済による減少
退職給付に係る負債	169	162	7	
その他	604	550	54	
<b>負債合計</b>	17,272	17,388	(-116)	
<b>資本</b>				
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-1	-1	0	
その他の資本の構成要素	1,196	628	568	為替および株価の変動による増加
利益剰余金	336	131	205	当期純利益(+273)、配当支払(-44)
(当社株主に帰属する持分)	(4,599)	(3,826)	(773)	
非支配持分	331	287	44	
<b>資本合計</b>	4,930	4,113	817	
<b>負債及び資本合計</b>	22,202	21,501	701	
GROSS有利子負債	10,653	10,770	(-117)	
NET有利子負債	6,402	6,433	(-31)	
NET負債倍率(※)	1.39倍	1.68倍	-0.29倍	
自己資本比率(※)	20.7%	17.8%	2.9%	
流動比率	162.8%	152.1%	10.7%	
長期調達比率	78.7%	76.0%	2.7%	

(※) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づき収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力  
基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)  
+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意  
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2014年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2014年5月8日

双日株式会社

(単位：億円)

純損益計算書

	14/3期 実績	13/3期 実績	増減	14/3期 見通し (13/11/6公表)	達成率 (対見通し)	15/3期 見通し
売上高（日本基準）（※1）	40,466	39,345	+ 1,121	42,800	94.5%	42,300
売上総利益	1,982	1,872	+ 110	2,090	94.8%	2,060
(売上総利益率)	(4.90%)	(4.76%)	(+0.14%)	(4.88%)		(4.87%)
機械	706	654	+ 52	790	89.4%	760
エネルギー・金属	237	310	▲ 73	250	94.8%	240
化学	384	346	+ 38	375	102.4%	400
生活産業	563	503	+ 60	585	96.2%	580
その他	92	59	+ 33	90	102.2%	80
販管費	▲ 1,516	▲ 1,510	▲ 6	▲ 1,630		▲ 1,560
その他の収益・費用	▲ 229	▲ 107	▲ 122	▲ 80		▲ 100
営業活動に係る利益	237	255	▲ 18	380	62.4%	400
金融収益・費用	▲ 107	▲ 132	+ 25	▲ 160		▲ 115
持分法による投資損益	310	158	+ 152	230		265
税引前利益	440	281	+ 159	450	97.8%	550
当期純利益	321	170	+ 151	290	110.7%	375
(内訳)						
当社株主帰属	273	134	+ 139	250	109.2%	330
機械	▲ 23	▲ 8	▲ 15	55	-	40
エネルギー・金属	93	127	▲ 34	100	93.0%	145
化学	79	32	+ 47	65	121.5%	80
生活産業	175	74	+ 101	100	175.0%	105
その他	▲ 51	▲ 91	+ 40	▲ 70	-	▲ 40
非支配持分	48	36	+ 12	40		45
収益	18,031	17,478	+ 553	-		-
基礎的収益力（※2）	680	385	+ 295	530		650

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益  
(単位：億円)

財政状態

	14/3末	13/3末	増減	15/3末 見通し
総資産	22,202	21,501	+ 701	22,600
自己資本（※3） (資本合計)	4,599 (4,930)	3,826 (4,113)	+ 773 (+ 817)	4,800 -
自己資本比率	20.7%	17.8%	+ 2.9%	21.2%
ネット有利子負債	6,402	6,433	▲ 31	6,700
ネットDER（倍） (ネットDER（倍） 資本合計ベース)	1.39 (1.30)	1.68 (1.56)	▲ 0.29 (▲ 0.26)	1.40 -
リスクアセット	3,500	3,400	+ 100	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.8	0.9	▲ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※4) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

前期比/見通し比増減要因

- 機械部門
  - ・売上総利益は海外自動車事業の円安の影響等を主因として増益なるも、海外自動車関連子会社における為替洗替損などにより、当期純利益は前期比減益となり、見通しも下回る
- エネルギー・金属部門
  - ・持分法による投資損益の改善はあるものの、金属資源価格下落の影響に加え、油ガス田および合金鉄権益の減損等により前期比減益
  - ・これらの減損があったものの、資産入替に伴う一部権益の売却や、合金鉄権益の減損に伴い社内法人税の負担が減少、見通しを概ね達成
- 化学部門
  - ・メタノール事業が堅調に推移したことを主因に、売上総利益、当期純利益は、前期比増益となり、見通しも上回る
- 生活産業部門
  - ・海外肥料事業が堅調に推移したほか、持分法による投資損益が増加したことなどにより、前期比大幅増益、見通しも上回る
- その他
  - ・資産入替に伴う資産売却により、売上総利益、当期純利益ともに前期比改善
  - ・社内法人税負担の増加があるものの、資産入替費用の減少などにより、見通しを上回る

2015年3月期の見方

- 機械部門
  - ・海外自動車関連の新たな収益貢献やインフラ・プラント関連取引、航空機関連取引の堅調な推移等もあり、増益を見込む
- エネルギー・金属部門
  - ・石炭価格の低迷はあるものの、前期に計上した油ガス田および合金鉄権益の減損の反動等により、増益を見込む
- 化学部門
  - ・アジア地域を中心とした化学品関連取引が堅調に推移することを見込み、前期比横ばいとなる見通し
- 生活産業部門
  - ・全体として堅調な推移を見込むも、持分法による投資損益の減少があり、減益を見込む
- その他
  - ・資産入替に伴うコスト等を見込む

商品市況・為替

	2013年度市況実績 (年平均)	2013年度市況実績 (2014年1～3月平均)	2014年度市況前提 (年平均)
原油（Brent）(*1)	\$107.5/bbl	\$108.2/bbl	\$100/bbl
石炭（一般炭）(*2)	\$89.5/t	\$87.4/t	\$82/t
モリブデン	\$10.0/lb	\$10.0/lb	\$10/lb
ニッケル(*3)	\$6.8/lb	\$6.3/lb	\$7/lb
為替(*4)	¥100.5/\$	¥102.6/\$	¥100/\$

(\*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、年間 当期純利益（当社株主帰属）で約1億円の影響

(\*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(\*3) ニッケルについては1月～12月の平均市況を記載

(\*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で2億円程度、自己資本で20億円程度の影響